

●発表日：平成26年(2014年)8月28日

平成26年田原市議会第3回定例会提出議案について

平成26年田原市議会第3回定例会を招集し、次の議案を提出します。

平成26年田原市議会第3回定例会提出議案

- 1 告示 平成26年8月21日(木)
- 2 議会 平成26年9月2日(火)～9月24日(水)
- 3 議案数 23件
 人事 4件
 条例 6件(新設3件、廃止1件、一部改正2件)
 予算 2件(補正予算2件)
 決算 10件
 単行 1件

※詳細は別紙のとおり

(担当) 総務課 副主幹 花井 電話 (0531) 23-3506

平成26年田原市議会第3回定例会提出議案等

告示 平成26年8月21日 議会 平成26年9月2日

議案番号	議案名	担当課	備考
54	監査委員の選任について	人事課	地方自治法第196条第1項の規定により、監査委員の選任について議会の同意を求めるもの。 住所 田原市田原町新町62番地 氏名 平松正敏 生年月日 昭和25年9月18日
55	教育委員会委員の任命について	人事課	地方教育行政の組織及び運営に関する法律第4条第1項の規定により、教育委員会委員の任命について議会の同意を求めるもの。 住所 田原市中山町宮脇本畑150番地1 氏名 土井真紀江 生年月日 昭和50年8月30日
56	人権擁護委員候補者の推薦について	地域福祉課	人権擁護委員法第6条第3項の規定により、人権擁護委員候補者の推薦について議会の意見を求めるもの。 住所 田原市江比間町郷中37番地 氏名 山内靖子 生年月日 昭和34年5月17日
57	人権擁護委員候補者の推薦について	地域福祉課	人権擁護委員法第6条第3項の規定により、人権擁護委員候補者の推薦について議会の意見を求めるもの。 住所 田原市小中山町北郷99番地1 氏名 森下静子 生年月日 昭和25年6月20日
58	田原市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例について	子育て支援課	「子ども・子育て支援法及び就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律」の施行による「児童福祉法」の一部改正に伴い、市町村長の認可を受けた事業者が家庭的保育事業、小規模保育事業、居宅訪問型保育事業又は事業所内保育事業を実施することができるとされた。また、同法において、市町村は、当該認可に係る基準を条例で定めなければならないとされた。これに伴い、当該基準を定める条例を制定するもの。 施行期日は、「子ども・子育て支援法及び就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律」の施行の日。
59	田原市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例について	子育て支援課	「子ども・子育て支援法」の施行による「児童福祉法」の一部改正に伴い、特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業が確認制度として創設され、市町村の権限とされた。市町村は、特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の設備及び運営について、条例で基準を定めなければならないとされた。これに伴い、当該基準を定める条例を制定するもの。 施行期日は、「子ども・子育て支援法」の施行の日。
60	田原市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例について	文化生涯学習課	「子ども・子育て支援法及び就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律」の施行による「児童福祉法」の一部改正に伴い、市町村は、放課後児童健全育成事業の設備及び運営について、条例で基準を定めなければならないとされた。これに伴い、当該基準を定める条例を制定するもの。 施行期日は、「子ども・子育て支援法及び就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律」の施行の日。
61	田原市保育の実施に関する条例を廃止する条例について	子育て支援課	「子ども・子育て支援法」の施行に伴い、「保育の必要性に関する基準」を児童福祉法及び子ども・子育て支援法の規定に基づき、内閣府令で定めることとされた。これに伴い、当該基準を定めた本条例を廃止するもの。 また、附則において田原市市立保育所の設置及び管理に関する条例の一部改正を行うもの。 施行期日は、「子ども・子育て支援法」の施行の日。
62	田原市使用料及び手数料条例等の一部を改正する条例について	財政課	「中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律」の一部改正に伴い法の題名が改められたことにより、所要の改正を行うもの。田原市使用料及び手数料条例始め8条例。 施行期日は、平成26年10月1日。
63	田原市母子家庭等医療費支給条例の一部を改正する条例について	保険年金課	「中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律」の一部改正に伴い法の題名が改められたこと並びに「母子及び寡婦福祉法」の一部改正に伴い父子家庭に対する支援を拡充すること及び法の題名が改められたことにより、所要の改正を行うもの。 施行期日は、平成26年10月1日。
64	市道路線の認定について	土木課	道路法第8条第2項の規定により、市道路線の認定について議会の議決を求めるもの。中分2号線始め3路線。
65	平成26年度田原市一般会計補正予算(第2号)	財政課	歳入歳出予算 補正前 28,645,097千円 補正額 1,043,291千円 補正後 29,688,388千円 繰越明許費の補正 6款 農林水産業費 1事業 22,000千円 8款 土木費 3事業 175,000千円 地方債の補正(2項目廃止)

66	平成26年度田原市介護保険特別会計補正予算(第1号)	高齢福祉課	歳入歳出予算 補正前 4,655,853千円 補正額 24,380千円 補正後 4,680,233千円
67	平成25年度田原市一般会計歳入歳出決算認定について	財政課	地方自治法第233条第3項の規定に基づき議会の認定に付するもの。 歳入歳出決算 歳入 31,613,938,436円 歳出 29,186,214,532円
68	平成25年度田原市給食センター給食費特別会計歳入歳出決算認定について	教育総務課	地方自治法第233条第3項の規定に基づき議会の認定に付するもの。 歳入歳出決算 歳入 265,942,457円 歳出 265,324,565円
69	平成25年度田原市国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定について	保険年金課	地方自治法第233条第3項の規定に基づき議会の認定に付するもの。 歳入歳出決算 歳入 7,952,221,406円 歳出 7,538,155,393円
70	平成25年度田原市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算認定について	下水道課	地方自治法第233条第3項の規定に基づき議会の認定に付するもの。 歳入歳出決算 歳入 1,734,747,185円 歳出 1,642,759,611円
71	平成25年度田原市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算認定について	下水道課	地方自治法第233条第3項の規定に基づき議会の認定に付するもの。 歳入歳出決算 歳入 1,773,047,299円 歳出 1,725,765,614円
72	平成25年度田原市田原福祉専門学校特別会計歳入歳出決算認定について	田原福祉専門学校	地方自治法第233条第3項の規定に基づき議会の認定に付するもの。 歳入歳出決算 歳入 119,843,675円 歳出 119,795,038円
73	平成25年度田原市介護保険特別会計歳入歳出決算認定について	高齢福祉課	地方自治法第233条第3項の規定に基づき議会の認定に付するもの。 歳入歳出決算 歳入 4,079,115,823円 歳出 4,020,128,828円
74	平成25年度田原市中心市街地商業等活性化事業特別会計歳入歳出決算認定について	街づくり推進課	地方自治法第233条第3項の規定に基づき議会の認定に付するもの。 歳入歳出決算 歳入 25,942,261円 歳出 25,942,261円
75	平成25年度田原市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定について	保険年金課	地方自治法第233条第3項の規定に基づき議会の認定に付するもの。 歳入歳出決算 歳入 636,472,336円 歳出 634,414,732円
76	平成25年度田原市水道事業会計決算認定について	水道課	地方公営企業法第30条第4項の規定に基づき議会の認定に付するもの。 収益的収入及び支出 収入 1,256,109,161円 支出 1,217,611,133円 資本的収入及び支出 収入 92,445,050円 支出 539,727,442円

報告

番号	件名	担当課	備考
10	地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく健全化判断比率について	財政課	地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項の規定により、報告するもの。 実質赤字比率、連結実質赤字比率：なし 実質公債費比率 7.7% 将来負担比率 17.3%
11	地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく資金不足比率について	財政課	地方公共団体の財政の健全化に関する法律第22条第1項の規定により、報告するもの。 資金不足比率：なし

議案数 23件

人事案件	4件	条例 新設 3件 廃止 1件 一部改正 2件	単行	1件	予算 補正予算 2件 決算 2件	10件
------	----	---------------------------------	----	----	------------------------	-----

報告 2件

1 一般会計補正予算（第2号）（案）の概要

- ・ 法人市民税収入の増額等に伴い、歳入の補正を行う。
- ・ 歳入増により確保された財源を活用し、予算の制約等によりこれまで十分な対応ができていなかった課題に取り組むため、歳出の補正を行う。
- ・ 特に、今年度に入り、市庁舎への不法侵入の発生、市内における車上狙いの増加等防犯対策の必要性が高まっていることから、公共施設等への防犯カメラの設置等を重点的に進める。

【総括表】

(単位：千円)

区 分	歳 入	歳 出
補正前の額	28,645,097	28,645,097
補 正 額	1,043,291	1,043,291
計	29,688,388	29,688,388

【歳出】

(単位：千円)

補正額	主な内訳	
1,043,291 (28課82事業)	庁舎・公共施設防犯カメラ設置(162台)	43,233
	道路案内標識取替等	6,984
	保育所施設整備	78,321
	福祉センター改修・修繕	15,854
	農地・水・環境保全地域協議会への負担金拠出	23,964
	土地改良区が実施する施設整備等への補助	33,152
	芦ヶ池農業公園施設修繕・設備更新	8,575
	宇津江魚港海岸緑地広場の復旧	22,000
	市道改良(局部改良・舗装等含む)	306,258
	交通安全施設整備	99,300
	河川・水路改良	66,000
	セントファール施設改修支援	9,942
	小中学校施設修繕	16,452
	市民館施設修繕	17,159
	生涯学習・体育施設修繕	31,272
消防団装備の充実	10,397	
消防署庁舎のバリアフリー化	12,448	

【歳入】

(単位：千円)

補正額	主な内訳	
1,043,291	市税（現年分市民税法人税割）	3,000,000
	農地・水・環境保全向上対策推進交付金（県費）	675
	森林整備加速化・林業再生事業補助金（県費）	133,020
	社会福祉費委託金（県費）	1,574
	寄附金（5件）	1,130
	前年度繰越金	271,897
	財政調整基金繰入金	△1,390,000
	大規模事業推進基金繰入金	△200,000
	市債（児童福祉債）	△140,000
	市債（臨時財政対策債）	△700,000
	県道関連受託収入	64,995

【繰越明許費】

(単位：千円)

款	事業名	金額
6 農林水産業費	漁港整備事業	22,000
8 土木費	道路改良事業	45,000
	交通安全施設整備事業	80,000
	河川改良事業	50,000

2 特別会計の補正

特別会計名	補正額（千円）	主な内容
介護保険	24,380	平成25年度の介護給付費等の確定・精算による国庫支出金等の返還金

平成25年度決算について

田 原 市

平成26年8月28日

[平成25年度の財政運営]

平成25年度の財政運営

平成25年度の我が国の経済は、政府が「大胆な金融政策」と「機動的な財政政策」を一体的に実施したアベノミクス効果もあって、円安が進み、株価、経済成長率、企業業績等多くの経済指標が著しく改善しました。

内需を中心として景気回復が進み、平成25年度の消費者物価（総合）は、5年ぶりに上昇に転じ、脱デフレを印象付ける結果となりました。平成25年度の国内総生産の実質成長率は2.3%と前年度を大きく上回っております。

こうした景気回復の効果は、緩やかにではありますが地域の実体経済にも波及し、本市においても市税収入が増収に転じるなど明るい材料が増えてまいりました。

平成25年度の本市の財政運営では、こうした好循環をさらに確実なものとするべく、懸案となっていた建設事業を前倒しで実施するなど積極的な財政運営に努めてまいりました。その結果、国の緊急経済対策の一環として実施された「地域の元気臨時交付金」約9.9億円を財源として活用することが可能となり、対前年度比99.1%増となる70億円の普通建設事業を実施することができました。

三河田原駅周辺整備や新給食センター施設整備など大型事業も完了し、総合計画の目指す将来都市像の実現に向け、実りの多い一年となりました。

1 一般会計の決算

歳入総額は316億1,393万8,436円で、前年度に比べ31億6,399万8,808円、11.1%増加し、歳出総額は291億8,621万4,532円で、前年度に比べ32億3,653万8,069円、12.5%の増加となりました。この結果、繰越事業に充当される財源を除く実質収支額は、23億1,371万3,386円の黒字となっています。

歳入にあっては、その大半を占める市税の決算額は、138億5千5百万円（以下、百万円未満四捨五入）となり、前年度に比べ5千8百万円、0.4%増加しました。増加の主なものは個人市民税で、前年度に比べ2億4千4百万円、7.0%の増加となりました。

株式等譲渡所得割交付金は、前年度に比べ8千7百万円、1478.0%の大幅な増加で、9千2百万円となりました。

地方交付税は、37億5千3百万円で、算入される公債費（元利償還金）の減少などにより、普通交付税において5千8百万円、1.7%減少しました。

国庫支出金は、39億6百万円で、国の緊急経済対策に伴う建設事業に対する補助金や地域の元気臨時交付金等の増により、前年度に比べ19億6千5百万円、101.2%の大幅な増加となりました。また、県支出金は、13億4千9百万円で、前年度に比べ8千3百万円、6.6%の増加となりましたが、これは介護基盤緊急整備等臨時特例基金事業費補助金1億4千6百万円の増が主な要因となっています。

財産収入は、1億5千万円で、前年度に比べ1千3百万円、7.8%の減少となりま

した。これは、土地開発基金運用益収入の減少が主な要因となっています。

繰入金につきましては、国庫補助金の増額等により建設事業に活用できる特定財源を確保できたこともあり、財政調整基金からの繰り入れを前年度比5億2千9百万円減額しました。

市債については、田原駅周辺整備事業や給食センター施設整備事業等の大型事業の財源に充当するため、一時的に多くの市債を発行することとなりました。25年度の発行額は、総額で31億2千8百万円、前年度比14億5百万円、81.5%の増加となっています。また、臨時財政対策債についても、前年度比1億3百万円増の発行となりました。

一方、歳出にあっては、総務費は30億1千8百万円で、地域の元気臨時交付金の一部を基金へ積立したこと等により、4億8千1百万円、19.0%の大幅な増加となりました。民生費は74億8千5百万円で、介護保険地域密着型サービス施設整備補助事業の増加等により3億8千2百万円、5.4%増加しました。農林水産業費は、農業集落排水事業特別会計繰出金や施設整備に係る補助金の減少等により、1億3千2百万円、8.5%減少し、14億1千2百万円となりました。商工費は企業立地奨励金の減少等により、6億2千1百万円、30.9%減少し、13億8千9百万円となりました。土木費は、45億8千4百万円で、田原駅周辺整備事業や道路改良事業等の増加により、16億4千5百万円、56.0%の大幅な増加となりました。教育費は、39億4千4百万円で、給食センター施設整備事業等により、17億2千6百万円、77.8%の大幅な増加となっています。公債費は33億2千7百万円で、高利率借入の償還終了等により、7千9百万円、2.3%減少しました。平成25年度末の市債残高は、大型事業に伴う新規の市債発行の増加により、24年度末より1億2千6百万円、0.5%増加し、259億4千3百万円となりました。

2 特別会計の決算

給食センター給食費、国民健康保険、公共下水道事業、農業集落排水事業、田原福祉専門学校、介護保険、中心市街地商業等活性化事業及び後期高齢者医療の8特別会計の歳入決算額は、165億8,733万2,442円で、前年度に比べ14億4,463万8,246円、9.5%の増加、歳出決算額は159億7,228万6,042円で、前年度に比べ12億2,563万6,225円、8.3%の増加となりました。

歳出について増減額の大きなものをみると、国民健康保険特別会計は、後期高齢者支援金や国民健康保険基金への積立の増加等により、6千1百万円、0.8%の増加、介護保険特別会計は、居宅介護サービス給付費や地域密着型サービス給付費の増加等により、1億5千1百万円、3.9%の増加、公共下水道事業特別会計は、国の緊急経済対策を活用した田原処理区及び渥美処理区汚水処理施設工事費の増加等により、2億3千6百万円、16.7%増加しました。農業集落排水事業特別会計も、緊急経済対策による泉北部地区、中山地区の農業集落排水施設整備費の増加等により、7億4千9百万円、76.7%の大幅増加となりました。

平成25年度一般会計・特別会計・企業会計決算の概要

一般会計

1 決算規模

歳入総額	316億1,394万円	(前年度比11.1%)
	前年度 284億4,994万円	
歳出総額	291億8,621万円	(前年度比12.5%)
	前年度 259億4,968万円	

*表示単位未満四捨五入

歳入総額は316億1,394万円で、前年度に比べ31億6,400万円、11.1%の増加となりました。

歳出総額は291億8,621万円で、前年度に比べ32億3,653万円、12.5%の増加となりました。

この結果、繰越事業に充当される財源1億1,401万円を除く**実質収支額は23億1,371万円**となりました。

[単位：千円、%]

区分	25年度	24年度	増減額	増減率	23年度
歳入総額	31,613,938	28,449,940	3,163,998	11.1	28,877,786
歳出総額	29,186,214	25,949,676	3,236,538	12.5	26,316,258
歳入歳出差引	2,427,724	2,500,264	△72,540	△2.9	2,561,528
翌年度へ繰り越すべき財源	114,011	302,976	△188,965	△62.4	63,506
実質収支額	2,313,713	2,197,288	116,425	5.3	2,498,022

2 歳入決算の特徴

(1) 市税

歳入の大半を占める市税は、138億5千5百万円、前年度と比較して5千8百万円、0.4%の増加となりました。

増加の主なもの、個人市民税で、前年度に比べ2億4千4百万円、7.0%の増加となりました。

(2) 株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金は株式売買高の増加等により9千2百万円、前年度と比較して8千7百万円、1,478.0%の大幅増加となりました。

(3) 地方交付税

地方交付税は、37億5千3百万円で、算入される公債費（元利償還金）の減少などにより、普通交付税において5千8百万円、1.7%の減少となりました。

(4) 国庫支出金

国庫支出金は、39億6百万円で、国の緊急経済対策に伴う建設事業に対する補助金や地域の元気臨時交付金等の増により、前年度に比べ19億6千5百万円、101.2%の大幅な増加となりました。

(5) 県支出金

県支出金は、13億4千9百万円で、前年度に比べ8千3百万円、6.6%の増加となりましたが、これは介護基盤緊急整備等臨時特例基金事業費補助金1億4千6百万円

の増が主な要因となっています。

(6) 財産収入

財産収入は、1億5千万円で、前年度に比べ1千3百万円、7.8%の減少となりました。これは、土地開発基金運用益収入の減少が主な要因となっています。

(7) 繰入金

繰入金は、国庫補助金の増額等により建設事業に活用できる特定財源を確保できたこともあり、財政調整基金からの繰り入れを前年度比5億2千9百万円減額しました。

(8) 市債

市債は、田原駅周辺整備事業や給食センター施設整備事業等の大型事業の財源に充当するため、一時的に多くの市債を発行することとなりました。25年度の発行額は、総額で31億2千8百万円、前年度比14億5百万円、81.5%の増加となりました。また、臨時財政対策債についても、前年度比1億3百万円増の発行となりました。

3 歳出決算の特徴（主な事業）

	決算額 (対前年度伸び率)
(1) 議会費	
議会運営（議員報酬など）	2億1千5百万円 (2.8%増)
(2) 総務費	
市制施行10周年関係	5百万円 (皆増)
財政調整基金等積立事務（地域の元気臨時交付金など）	4億5千6百万円 (2,333.9%増)
(3) 民生費	
障害福祉サービス（障害介護給付費など）	7億2千2百万円 (7.3%増)
介護保険地域密着型サービス施設整備支援	2億2千5百万円 (皆増)
(4) 衛生費	
公的病院高度医療機器整備支援	4千万円 (59.8%減)
母子感染症予防（予防接種など）	1億2千3百万円 (22.6%減)
(5) 労働費	
雇用推進（緊急雇用創出など）	2千5百万円 (5.0%減)
(6) 農林水産業費	
農業経営活性化（地域ブランド戦略策定など）	2千6百万円 (64.5%減)
ため池等整備促進（防災ダム事業など）	1千万円 (562.2%増)
農村振興総合整備（大久保地区、大草・高松地区、東部地区）	6千6百万円 (5.2%増)
(7) 商工費	
立地誘導・活動支援（企業立地奨励金）	8億4千8百万円 (45.5%減)
中小企業活性化支援（6次産業化支援など）	1億4百万円 (3.6%減)
観光施設整備（蔵王山展望台改修など）	6千2百万円 (179.6%増)

(8)土木費		
道路整備（道路改良・交通安全施設整備など）		6億2千5百万円 (75.5%増)
田原駅周辺整備		1億4千3百万円 (235.0%増)
浦片地区土地区画整理関連		4億6百万円 (196.4%増)
(9)消防費		
消防車両整備（消防署・消防団）		8千万円 (164.9%増)
水防施設整備（水防倉庫増築・移動型排水ポンプ配備）		3千4百万円 (皆増)
防災情報通信施設設備等整備		2億9千7百万円 (225.9%増)
(10)教育費		
教育サポートセンター（教育相談員など）		2千3百万円 (15.0%減)
市民館運営（施設改修など）		3千3百万円 (238.4%増)
給食センター施設整備		1億7千4百万円 (7,810.4%増)

特別会計

給食センター給食費、国民健康保険、公共下水道事業、農業集落排水事業、田原福祉専門学校、介護保険、中心市街地商業等活性化事業及び後期高齢者医療の8特別会計の決算総額は次のとおりです。

歳入決算額は165億8,733万円で、前年度に比べ14億4,464万円の増加となりました。歳出決算額は159億7,229万円で、前年度に比べ12億2,564万円の増加となりました。

(単位：千円、%)

会 計	決 算 額					
	歳 入			歳 出		
	25年度	24年度	増減率	25年度	24年度	増減率
給食センター給食費	265,942	277,571	△4.2	265,324	276,665	△4.1
国民健康保険	7,952,221	7,684,022	3.5	7,538,155	7,477,488	0.8
公共下水道事業	1,734,747	1,460,276	18.8	1,642,759	1,407,218	16.7
農業集落排水事業	1,773,047	1,009,844	75.6	1,725,765	976,737	76.7
田原福祉専門学校	119,844	109,570	9.4	119,795	109,567	9.3
介護保険	4,079,116	3,969,189	2.8	4,020,129	3,868,653	3.9
中心市街地商業等活性化事業	25,942	24,389	6.4	25,942	24,389	6.4
後期高齢者医療	636,472	607,833	4.7	634,414	605,933	4.7
計	16,587,331	15,142,694	9.5	15,972,283	14,746,650	8.3

一般会計及び特別会計の決算規模（水道事業会計を除く）

歳入総額 482億127万円（前年度比10.6%）
24年度決算歳入総額 435億9,263万円

歳出総額 451億5,850万円（前年度比11.0%）
24年度決算歳出総額 406億9,633万円

企業会計

水道事業会計

消費税等込み（単位：千円、%）

区分	25年度	24年度	増減額	増減率
収益的収入	1,256,109	1,276,894	△20,785	△1.6
収益的支出	1,217,611	1,131,430	86,181	7.6
差引	38,498	145,464	△106,966	△73.5
資本的収入	92,445	141,448	△49,003	△34.6
資本的支出	539,727	518,111	21,616	4.2
差引	△447,282	△376,663	△70,619	18.7

健全化判断比率及び資金不足比率

（単位：%）

区分	25年度	24年度	早期健全化基準(注)	財政再生基準
実質赤字比率	—	—	12.59	20.00
連結実質赤字比率	—	—	17.59	30.00
実質公債費比率	7.7	7.4	25.0	35.0
将来負担比率	17.3	6.3	350.0	
資金不足比率	—	—	20.00	

（注）資金不足比率については、「経営健全化基準」となります。

実質赤字比率及び連結実質赤字比率の「—」表示は、実質赤字及び連結実質赤字がないことを表します。

資金不足比率の「—」表示は、資金不足が生じていないことを表します。

他の数値はいずれも早期健全化基準等を下回るため健全な状況であるといえます。

平成25年度

		予算現額	歳入総額(A)	歳出総額(B)	予算現額に対する
					歳入
一般会計		30,687,596	31,613,938	29,186,214	103.0
特別会計		16,776,015	16,587,331	15,972,283	98.9
特別 会計 の内 訳	給食センター費	293,788	265,942	265,324	90.5
	国民健康保険	7,863,244	7,952,221	7,538,155	101.1
	公共下水道事業	1,854,802	1,734,747	1,642,759	93.5
	農業集落排水事業	1,768,057	1,773,047	1,725,765	100.3
	田原福祉専門学校	125,390	119,844	119,795	95.6
	介護保険	4,184,158	4,079,116	4,020,129	97.5
	中心市街地商業等 活性化事業	29,322	25,942	25,942	88.5
	後期高齢者医療	657,254	636,472	634,414	96.8
合計		47,463,611	48,201,269	45,158,497	101.6

会計別決算額

(単位:千円)

決算額の比率(%)	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越す	実質収支	単年度収支	平成24年度
歳出	(A)-(B) (C)	べき財源 (D)	(C)-(D) (E)	(E)-(F)	実質収支 (F)
95.1	2,427,724	114,011	2,313,713	116,425	2,197,288
95.2	615,048	8,000	607,048	212,239	394,809
90.3	618	0	618	△ 288	906
95.9	414,066	0	414,066	207,532	206,534
88.6	91,988	8,000	83,988	32,165	51,823
97.6	47,282	0	47,282	14,175	33,107
95.5	49	0	49	46	3
96.1	58,987	0	58,987	△ 41,549	100,536
88.5	0	0	0	0	0
96.5	2,058	0	2,058	158	1,900
95.1	3,042,772	122,011	2,920,761	328,664	2,592,097

一 般 会 計 歳 入 決 算 額

(単位:千円)

区 分	平成25年度			平成24年度	
	決 算 額	構成比(%)	対前年度 伸率(%)	決 算 額	構成比(%)
1 市 税	13,854,694	43.8	0.4	13,796,963	48.5
2 地 方 譲 与 税	452,127	1.4	△ 3.3	467,605	1.6
3 利 子 割 交 付 金	25,939	0.1	△ 3.3	26,838	0.1
4 配 当 割 交 付 金	42,832	0.1	72.7	24,795	0.1
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	92,405	0.3	1,478.0	5,856	0.0
6 地 方 消 費 税 金 交 付	655,610	2.1	△ 0.9	661,245	2.3
7 ゴルフ場利用税金 交 付	17,515	0.0	△ 3.8	18,205	0.1
8 自 動 車 取 得 税 金 交 付	231,879	0.7	△ 10.6	259,327	0.9
9 地 方 特 例 交 付 金	29,054	0.1	△ 1.2	29,412	0.1
10 地 方 交 付 税	3,753,079	11.9	△ 1.7	3,818,703	13.4
11 交 通 安 全 対 策 金 特 別 交 付 金	12,632	0.0	△ 2.6	12,965	0.0
12 分 担 金 及 び 金 負 担	349,613	1.1	△ 1.7	355,703	1.3
13 使 用 料 及 び 料 手 数	435,111	1.4	2.5	424,419	1.5
14 国 庫 支 出 金	3,906,300	12.4	101.2	1,941,143	6.8
15 県 支 出 金	1,348,681	4.3	6.6	1,265,350	4.5
16 財 産 収 入	149,728	0.5	△ 7.8	162,477	0.6
17 寄 附 金	5,048	0.0	113.9	2,360	0.0
18 繰 入 金	864,169	2.7	△ 38.4	1,401,996	4.9
19 繰 越 金	1,700,263	5.4	8.9	1,561,529	5.5
20 諸 収 入	559,259	1.8	14.1	490,049	1.7
21 市 債	3,128,000	9.9	81.5	1,723,000	6.1
歳入合計(A)	31,613,938	100.0	11.1	28,449,940	100.0
予算現額(B)	30,687,596		4.6	29,350,793	
差引(A) - (B)	926,342		△ 202.8	△ 900,853	

※ 予算現額には、「継続費及び繰越事業費繰越財源充当額」を含む。

一 般 会 計 歳 出 決 算 額

(単位:千円)

区 分	平成25年度			平成24年度		
	決 算 額	構成比(%)	対前年度 伸率(%)	決 算 額	構成比(%)	
1 議 会 費	214,728	0.7	2.8	208,787	0.8	
2 総 務 費	3,017,852	10.3	19.0	2,536,519	9.8	
3 民 生 費	7,485,427	25.7	5.4	7,102,971	27.4	
4 衛 生 費	2,192,077	7.5	△ 4.2	2,286,996	8.8	
5 労 働 費	45,463	0.2	△ 2.9	46,829	0.2	
6 農 林 水 産 業 費	1,412,146	4.8	△ 8.5	1,543,908	6.0	
7 商 工 費	1,388,558	4.8	△ 30.9	2,009,503	7.7	
8 土 木 費	4,584,384	15.7	56.0	2,938,938	11.3	
9 消 防 費	1,574,176	5.4	△ 4.4	1,647,000	6.3	
10 教 育 費	3,943,916	13.5	77.8	2,218,183	8.6	
11 災 害 復 旧 費	0	0.0	皆減	3,885	0.0	
12 公 債 費	3,327,487	11.4	△ 2.3	3,406,157	13.1	
13 予 備 費	0	0.0	0.0	0	0.0	
歳出合計(A)	29,186,214	100.0	12.5	25,949,676	100.0	
予算現額(B)	30,687,596		4.6	29,350,793		
差引(B)-(A)=(C)	1,501,382		△ 55.9	3,401,117		
(C)の 内 訳	翌年度 繰越額	163,022		△ 92.7	2,221,087	
	不用額	1,338,360		13.4	1,180,030	

※ 予算現額には、「継続費及び繰越事業費繰越額」を含む。

市税の推移

(単位:千円)

区 分	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	前年比 増減
個人市民税	3,718,292	3,458,287	3,567,093	3,467,302	3,711,385	7.0
法人市民税	459,343	970,786	694,732	883,023	868,074	△ 1.7
市民税 計	4,177,635	4,429,073	4,261,825	4,350,325	4,579,459	5.3
固定資産税	7,664,611	8,383,933	8,873,939	8,320,196	8,080,752	△ 2.9
軽自動車税	153,081	155,151	157,708	160,518	162,230	1.1
市たばこ税	372,297	373,276	434,857	431,330	496,439	15.1
鉦産税	331	191	168	201	310	54.2
特別土地保有税	500	400	400	400	476	19.0
都市計画税	535,480	546,612	576,980	533,993	535,028	0.2
市税合計	12,903,935	13,888,636	14,305,877	13,796,963	13,854,694	0.4

財政指数等

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度
基準財政需要額 (一本算定) (千円)	11,696,802	11,310,329	11,123,263
基準財政収入額 (一本算定) (千円)	11,187,117	10,909,413	10,677,235
財政力指数(単年度)	0.96	0.96	0.96
財政力指数(3か年平均)	1.05	0.94	0.96
普通交付税交付額 (合併算定替) (千円)	3,566,536	3,448,080	3,389,642
臨時財政対策債発行可能額 (千円)	862,966	797,827	904,828
標準財政規模(臨時財政 対策債発行可能額含む) (千円)	18,866,772	18,402,415	18,053,728
実質収支比率 (%)	13.2	11.9	12.8
経常収支比率 (%)	86.3 (89.9)	89.0 (92.9)	89.0 (93.3)
公債費比率(単年度) (%)	7.4	8.6	7.0
積立金現在高 (千円)	9,395,721	9,015,504	9,414,333
うち財政調整基金 現在高 (千円)	5,516,529	5,168,661	5,146,132
土地開発基金 (千円)	2,750,875	2,763,013	2,764,384
農地保有合理化基金 (千円)	100,184	100,229	100,279
地方債現在高 (千円)	27,134,084	25,817,211	25,943,221
債務負担行為 翌年度以降支出予定額 (千円)	16,910,519	15,746,279	13,933,056

※ 経常収支比率の括弧内は、減収補てん債及び臨時財政対策債を経常一般財源等から除いた比率です。

市債現在高の状況

一般会計

(単位:千円)

区分	平成24年度末 現在高 A	平成25年度 発行額 B	平成25年度元利償還額			差引現在高 A+B-C D
			元金 C	利子	計	
1 政府資金	13,056,648	934,000	1,173,021	175,866	1,348,887	12,817,627
2 地方公共団体金融機構	402,236	0	6,527	2,010	8,537	395,709
3 市中金融機関	10,307,289	2,045,000	1,650,544	121,682	1,772,226	10,701,745
4 共済等	2,051,038	149,000	171,898	25,939	197,837	2,028,140
計	25,817,211	3,128,000	3,001,990	325,497	3,327,487	25,943,221

公共下水道事業特別会計

(単位:千円)

区分	平成24年度末 現在高 A	平成25年度 発行額 B	平成25年度元利償還額			差引現在高 A+B-C D
			元金 C	利子	計	
1 政府資金	6,246,343	265,900	317,814	145,829	463,643	6,194,429
2 地方公共団体金融機構	2,457,179	0	137,576	51,879	189,455	2,319,603
3 市中金融機関	1,940	0	1,940	16	1,956	0
計	8,705,462	265,900	457,330	197,724	655,054	8,514,032

農業集落排水事業特別会計

(単位:千円)

区分	平成24年度末 現在高 A	平成25年度 発行額 B	平成25年度元利償還額			差引現在高 A+B-C D
			元金 C	利子	計	
1 政府資金	1,675,306	453,600	62,563	34,796	97,359	2,066,343
2 地方公共団体金融機構	988,319	0	46,579	22,092	68,671	941,740
計	2,663,625	453,600	109,142	56,888	166,030	3,008,083

水道事業会計

(単位:千円)

区分	平成24年度末 現在高 A	平成25年度 発行額 B	平成25年度元利償還額			差引現在高 A+B-C D
			元金 C	利子	計	
1 政府資金	1,230	0	1,230	9	1,239	0
2 地方公共団体金融機構	1,229	0	1,229	9	1,238	0
計	2,459	0	2,459	18	2,477	0

(単位:千円)

区分	平成24年度末 現在高 A	平成25年度 発行額 B	平成25年度元利償還額			差引現在高 A+B-C D
			元金 C	利子	計	
合計	37,188,757	3,847,500	3,570,921	580,127	4,151,048	37,465,336

基金現在高の状況

(H26. 3. 31現在)

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
財政調整基金	現金預金	千円 5,166,433	千円 △ 22,529	千円 5,143,904
	有価証券(株式)	2,228	0	2,228
	計	5,168,661	△ 22,529	5,146,132
特 定 目 的 基 金	教育文化振興基金	現金預金 47,339	△ 10,023	37,316
	有価証券(債券)	79,903	0	79,903
	計	127,242	△ 10,023	117,219
	緑化推進基金	現金預金 149,799	0	149,799
	国際交流振興基金	現金預金 197,515	0	197,515
	大規模事業推進基金	現金預金 257,796	441,329	699,125
	地域福祉基金	現金預金 293,103	3,141	296,244
	国民健康保険基金	現金預金 799	80,000	80,799
	介護保険基金	現金預金 292,554	1,141	293,695
	臨海緑化基金	現金預金 542,256	△ 26,974	515,282
	有価証券(債券)	279,244	0	279,244
	計	821,500	△ 26,974	794,526
	災害対策基金	現金預金 1,009,868	3,905	1,013,773
	市民協働まちづくり基金	現金預金 1,000,000	0	1,000,000
合 計		4,150,176	492,519	4,642,695

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	
定 額 運 用 基 金	土地開発基金	千円 1,194,097	千円 63,505	千円 1,257,602	
	田原市土地開 発公社貸付金	557,275	△ 96,346	460,929	
	土地	1,011,632	34,212	1,045,844	
	計	2,763,004	1,371	2,764,375	
	農地保有合理化基金	現金預金 100,229	50	100,279	
	土地	0	0	0	
	計	100,229	50	100,279	
	合 計		2,863,233	1,421	2,864,654

*有価証券(株式・債券)は、取得価格で表す。 14